

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 副本部長 兼 財務部長 (氏名) 中村 吉雅 TEL 052-561-7116
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	120,611	△4.1	4,207	△43.8	6,312	△35.3	3,415	△64.8
2019年3月期	125,802	6.7	7,484	46.8	9,764	39.6	9,707	△27.7

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,168百万円 (－%) 2019年3月期 5,513百万円 (△67.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	237.22	—	3.3	4.2	3.5
2019年3月期	675.77	—	9.5	6.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 831百万円 2019年3月期 935百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	145,923	103,757	69.0	6,986.33
2019年3月期	151,773	107,349	68.4	7,219.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 100,668百万円 2019年3月期 103,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,232	△7,473	△2,210	9,939
2019年3月期	8,237	△2,408	△10,348	11,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	1,314	13.3	1.3
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,465	42.2	1.4
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2021年3月期(予想)の配当金は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	14,842,849株	2019年3月期	14,842,849株
2020年3月期	433,424株	2019年3月期	473,049株
2020年3月期	14,399,380株	2019年3月期	14,365,181株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	66,897	△5.1	363	△85.1	3,112	△37.4	1,774	△73.4
2019年3月期	70,482	6.4	2,434	382.5	4,974	67.2	6,676	△34.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	123.27	—
2019年3月期	464.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	110,460	72,272	65.4	5,015.65
2019年3月期	116,576	75,610	64.9	5,261.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 72,272百万円 2019年3月期 75,610百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては未定としております。詳細につきましては、【添付資料】4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、国内は輸出が減少するなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続きました。海外では、米国は個人消費が底堅く、概ね堅調に推移しました。欧州は低調に推移し、中国では米国との貿易摩擦の影響を受け緩やかな減速が続きました。年度終盤にかけては新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、経済活動に与える影響は世界全体へ広がり、長期化が懸念されています。

こうした経済環境の下、当連結会計年度は、第11次中期経営計画の初年度として、次の4つの基本戦略に全力で取り組んで参りました。

- i) 競争力のある新商品・新技術開発の促進
- ii) 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進
- iii) 国内販売体制、製造体制の再整備
- iv) ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

新商品・新技術開発につきましては、工業機材事業では自動車の電動化に対応した新商品、セラミック・マテリアル事業では高速通信向け積層セラミックコンデンサ用の新商品の開発に取り組んでいます。エンジニアリング事業ではリチウムイオン電池や自動車分野における新たな用途開拓による拡販を進めています。

海外生産拠点の増強と海外市場の開拓につきましては、中国蘇州工場で大形砥石を増産するための新工場の建設に着手しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産開始は予定していた2020年6月から遅れる見込みです。タイの石膏子会社については、出資比率を高め経営の効率化を進めるとともに、東南アジアにおける需要増加に対応するための製造設備の増設を完了しました。

国内販売体制、製造体制の再整備につきましては、工業機材事業においてグループ会社を含めた営業・物流拠点の効率的な運用について検討を開始しました。また、セラミック・マテリアル事業において、5GやIoT等の普及を背景に需要の拡大が期待される積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強のため、国内工場の新設、増床を進めました。

ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化を推進する取り組みについては、事業計画に沿った全社活動の計画を立案し、実施しています。その中で、各事業の課題抽出とその対策に取り組まれました。また、指名・報酬委員会の設置、取締役会の第三者評価の実施など、コーポレート・ガバナンスの強化を行いました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,206億11百万円（前期比4.1%減少）、営業利益は42億7百万円（前期比43.8%減少）、経常利益は63億12百万円（前期比35.3%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は34億15百万円（前期比64.8%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内では、主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界の生産が低調に推移し、売上げは減少しました。海外では、北米及び東南アジアは自動車販売の落ち込みを受けた減産により、売上げは減少しました。中国は鉄鋼分野の生産が高水準で推移し前年並みを維持したものの、海外全体では減少となりました。オフセット砥石などの汎用砥石も、国内外共に総じて低調で、売上げが減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、585億79百万円（前期比7.3%減少）、営業利益は2億58百万円（前期比88.9%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、積層インダクタ用新商品が好調でしたが、海外のスマートフォン等通信機器減産の影響を受けたため、大きく減少しました。電子部品材料は、民生機器用が減少したものの、自動車、通信インフラ用が増加したため、微増となりました。石膏は、アジア向けが増加しましたが国内向けが減少したため微増に留まりました。セラミックコアは、ガスタービン用が伸長しました。蛍光表示管は、北米・欧州で減少しました。触媒担体は、大きく減少しました。厚膜回路基板は、車載用の終息に伴う減少を新用途で補い、横ばいとなりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、322億40百万円（前期比7.4%減少）、営業利益は22億18百万円（前期比39.9%減少）となりました。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、リチウムイオン電池及び電子部品分野で設備投資が活発に行われたことにより好調に推移しました。混合攪拌装置は、化学・食品業界向けが堅調で売上げは大きく増加しました。濾過装置は、海外向けは振るいませんでしたが、国内の大型案件の受注により増加しました。超硬丸鋸切断機は、自動車業界、工作機械業界向けが低調で、国内外共に売上げは減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、223億26百万円（前期比15.5%増加）、営業利益は26億16百万円（前期比17.2%増加）となりました。

(食器)

国内市場は、百貨店向けの厳しい状況が続いていることに加え、第3四半期まで堅調に推移していたホテル・レストラン向けが年明け以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け微増に留まったことから、売上げは減少しました。海外市場は、米国では主要顧客の販売不振に歯止めがかからず減少し、欧州・アジアではエアライン向けが低迷したほか、スリランカで発生したテロ事件などの影響もあり、売上げは大きく減少しました。その結果、食器事業の売上高は、74億65百万円（前期比11.9%減少）、8億85百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことに加え、保有株式の株価下落に伴い投資有価証券の時価総額が減少したことから、前連結会計年度末に比べ58億50百万円減少し、1,459億23百万円となりました。

(負債)

負債は、設備関係支払手形が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が減少したことに加え、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額の減少により繰延税金負債が減少したことから、前連結会計年度末に比べ22億58百万円減少し、421億65百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ35億91百万円減少し、1,037億57百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億55百万円減少し、99億39百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは7億59百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、82億32百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を49億73百万円計上したことに加え、売上債権が41億59百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において投資活動に使用した資金は24億8百万円であったのに対し、当連結会計年度において投資活動に使用した資金は74億73百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により71億18百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ81億37百万円減少し、22億10百万円となりました。これは主に配当金の支払額が14億62百万円あったこと及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得により8億58百万円支出したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	56.5	59.0	63.7	68.4	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	28.8	42.3	50.2	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	461.5	253.4	135.4	58.0	62.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.2	120.1	161.8	200.0	394.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針として位置付け、長期にわたる安定的な配当を継続することを基本とし、業績・財務体質、今後の事業展開等を総合的に判断して成果の配分を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、将来ノリタケグループの柱となるべき新技術・新製品を生み出す開発投資や成長分野への継続的な事業展開のための投資に活用して参ります。当期の1株当たりの期末配当金につきましては、50円とし、既に実施済みの中間配当金1株につき50円と合わせて、年間配当金は1株当たり100円とさせていただきます。

なお、次期（2021年3月期）の配当予想につきましても、原則として、上記の基本方針を踏まえて決定する予定ですが、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業績予想の合理的な算定が困難であるため、配当予想は未定とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞や感染症拡大が収束する時期を見通すことは難しく、現段階において業績への影響額を合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

社是である「良品・輸出・共栄」の理念のもとに、お客様第一に徹した良い製品と良いサービスを世界中に提供することで、全てのステークホルダー（顧客、取引先、従業員、株主・投資家、地域社会）から信頼され、社会から必要とされる企業であり続けて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

2019年度から2021年度までの3ヵ年を対象とする第11次中期経営計画を策定し、当社グループが取り組むべき課題、目標、戦略を設定しました。

①経営課題

- i) 成長性と収益性の向上
- ii) 投資（M&A、設備、開発）の加速
- iii) ESG（環境・社会・企業統治）への取り組み

②経営目標

- i) 売上伸長率 年5%
- ii) 営業利益率 7%
- iii) 自己資本利益率（ROE）8%以上
- iv) 海外販売比率 50%（長期的目標）

③基本戦略

- i) 競争力のある新商品・新技術開発の促進
- ii) 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進
- iii) 国内販売体制、製造体制の再整備
- iv) ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

(3) 対処すべき課題

当連結会計年度は、概ね国内・海外ともに緩やかな景気回復が継続しましたが、地政学リスクや通商問題をめぐる動向に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を背景とした経済活動の停滞が懸念され、世界経済は総じて先行き不透明であり、今後、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となることが予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、第11次中期経営計画で掲げる次の3つの経営課題に引き続き取り組んで参ります。

- i) 成長性と収益性の向上
- ii) 投資（M&A、設備、開発）の加速
- iii) ESG（環境、社会、企業統治）への取り組み

セグメントごとに取り組むべき課題と対策は以下のとおりであります。

(工業機材)

国内外の製造・販売拠点の整備と、運営の現地化を進め、グローバルな事業体制を構築して参ります。また、自動車の電動化、電子半導体などに対応した新技術・新商品開発を推進し、技術サービスの一層の強化に努めます。さらに、ものづくり強化活動を通じて、生産性の向上等、原価低減による採算性改善に取り組めます。

(セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、国内外の顧客におけるシェアを拡大するとともに、新工場での高効率な生産工程の構築を図ります。電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料の長期的な需要拡大が見込まれるため、生産能力を増強し、厚膜回路基板は新商品の拡販とコストダウンを図り、触媒担体は性能改良と次世代商品の開発を推進します。また、セラミックコアは増設した設備の早期稼働と海外顧客への拡販を図ります。

(エンジニアリング)

主力の乾燥炉や焼成炉は、電池材料分野及び電子部品分野での拡販を進めるほか、新素材用の新商品・新技術の開発を推進します。混合攪拌装置は医薬・化粧品分野での新たな用途開拓、濾過装置は自動車分野での拡販に取り組めます。超硬丸鋸切断機は新商品開発と北米における販売店との関係強化による販促活動に取り組めます。

(食器)

国内では、百貨店向けの採算向上に取り組むとともに、ネット販売、並びにホテル・レストラン向けの拡販に注力いたします。海外では、米国販売子会社の売上げ回復、収支改善に全力を尽くすとともに、成長が期待される新興国市場での販売体制を見直し、拡販に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,076	12,589
受取手形及び売掛金	31,156	27,384
電子記録債権	4,325	3,952
商品及び製品	9,409	9,515
仕掛品	6,536	7,913
原材料及び貯蔵品	5,503	5,081
その他	1,684	2,149
貸倒引当金	△21	△44
流動資産合計	72,671	68,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,894	18,034
機械装置及び運搬具（純額）	8,437	9,912
土地	12,905	12,963
建設仮勘定	496	1,886
その他（純額）	2,856	3,312
有形固定資産合計	41,590	46,109
無形固定資産	1,188	1,183
投資その他の資産		
投資有価証券	33,336	28,524
退職給付に係る資産	1,759	291
繰延税金資産	695	760
その他	646	630
貸倒引当金	△116	△119
投資その他の資産合計	36,323	30,088
固定資産合計	79,101	77,381
資産合計	151,773	145,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,250	11,476
電子記録債務	8,622	6,702
短期借入金	3,456	4,184
1年内返済予定の長期借入金	348	9
未払費用	2,911	3,290
未払法人税等	1,526	859
賞与引当金	1,619	1,626
設備関係支払手形	569	2,125
営業外電子記録債務	577	569
その他	2,137	4,000
流動負債合計	35,018	34,843
固定負債		
長期借入金	975	915
繰延税金負債	5,453	3,296
役員退職慰労引当金	212	229
役員株式給付引当金	299	289
退職給付に係る負債	1,795	1,893
その他	668	696
固定負債合計	9,405	7,321
負債合計	44,424	42,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,751	18,560
利益剰余金	60,800	62,753
自己株式	△1,190	△1,217
株主資本合計	93,994	95,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,038	8,214
為替換算調整勘定	△3,198	△3,068
退職給付に係る調整累計額	913	△207
その他の包括利益累計額合計	9,753	4,939
非支配株主持分	3,602	3,089
純資産合計	107,349	103,757
負債純資産合計	151,773	145,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	125,802	120,611
売上原価	91,852	90,045
売上総利益	33,949	30,566
販売費及び一般管理費		
販売費	18,043	17,984
一般管理費	8,422	8,374
販売費及び一般管理費合計	26,465	26,358
営業利益	7,484	4,207
営業外収益		
受取利息	126	133
受取配当金	729	787
受取賃貸料	427	450
為替差益	98	—
持分法による投資利益	935	831
売電収入	71	81
その他	164	134
営業外収益合計	2,554	2,418
営業外費用		
支払利息	33	20
為替差損	—	55
固定資産賃貸費用	148	158
売電費用	34	34
その他	56	44
営業外費用合計	273	313
経常利益	9,764	6,312
特別利益		
固定資産売却益	2,789	23
投資有価証券売却益	5	39
段階取得に係る差益	49	—
PCB処理費用戻入益	—	68
特別利益合計	2,843	130
特別損失		
固定資産処分損	264	138
地中埋設物処理費用	—	1,086
投資有価証券評価損	—	223
その他	17	22
特別損失合計	281	1,469
税金等調整前当期純利益	12,326	4,973
法人税、住民税及び事業税	2,405	1,486
法人税等調整額	△47	△80
法人税等合計	2,358	1,406
当期純利益	9,968	3,567
非支配株主に帰属する当期純利益	260	151
親会社株主に帰属する当期純利益	9,707	3,415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,968	3,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,986	△3,826
為替換算調整勘定	△799	196
退職給付に係る調整額	△664	△1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	18
その他の包括利益合計	△4,454	△4,735
包括利益	5,513	△1,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,301	△1,398
非支配株主に係る包括利益	212	229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,783	52,261	△1,228	85,448
当期変動額					
剰余金の配当			△1,168		△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益			9,707		9,707
自己株式の処分		0		49	50
自己株式の取得				△11	△11
連結子会社の増資による持分の増減		△32			△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	8,539	38	8,545
当期末残高	15,632	18,751	60,800	△1,190	93,994

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,012	△2,437	1,584	14,159	3,418	103,026
当期変動額						
剰余金の配当						△1,168
親会社株主に帰属する当期純利益						9,707
自己株式の処分						50
自己株式の取得						△11
連結子会社の増資による持分の増減						△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,974	△760	△670	△4,405	183	△4,222
当期変動額合計	△2,974	△760	△670	△4,405	183	4,322
当期末残高	12,038	△3,198	913	9,753	3,602	107,349

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,632	18,751	60,800	△1,190	93,994
当期変動額					
剰余金の配当			△1,462		△1,462
親会社株主に帰属する当期純利益			3,415		3,415
自己株式の処分		114		221	336
自己株式の取得				△248	△248
連結子会社株式の取得による持分の増減		△288			△288
連結子会社の増資による持分の増減		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△190	1,952	△26	1,735
当期末残高	15,632	18,560	62,753	△1,217	95,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,038	△3,198	913	9,753	3,602	107,349
当期変動額						
剰余金の配当						△1,462
親会社株主に帰属する当期純利益						3,415
自己株式の処分						336
自己株式の取得						△248
連結子会社株式の取得による持分の増減						△288
連結子会社の増資による持分の増減						△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,823	130	△1,120	△4,813	△513	△5,327
当期変動額合計	△3,823	130	△1,120	△4,813	△513	△3,591
当期末残高	8,214	△3,068	△207	4,939	3,089	103,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,326	4,973
減価償却費	4,057	4,442
段階取得に係る差損益 (△は益)	△49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	27
退職給付に係る負債及び資産の増減額	81	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	98	△9
受取利息及び受取配当金	△855	△920
支払利息	33	20
持分法による投資損益 (△は益)	△935	△831
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△38
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	223
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,524	1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△200	4,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,015	△1,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,790	△3,701
その他	△8	1,096
小計	10,776	9,571
利息及び配当金の受取額	1,125	1,187
利息の支払額	△41	△20
法人税等の支払額	△3,622	△2,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,237	8,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,329	△7,118
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,508	129
投資有価証券の取得による支出	△21	△324
投資有価証券の売却による収入	109	47
貸付けによる支出	△287	△91
貸付金の回収による収入	273	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17	—
定期預金の預入による支出	△3,273	△3,818
定期預金の払戻による収入	3,166	3,846
その他	△537	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408	△7,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△754	710
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△9,252	△398
自己株式の売却による収入	0	243
自己株式の取得による支出	△11	△248
配当金の支払額	△1,168	△1,462
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△858
その他	△61	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,348	△2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,692	△1,455
現金及び現金同等物の期首残高	16,087	11,395
現金及び現金同等物の期末残高	11,395	9,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品区分別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、事業部を基礎とした製品区分別のセグメントから構成されており、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な製品
工業機材	研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具、研磨布紙、ドレッサ、研削・研磨関連商品（研削油剤等）
セラミック・マテリアル	電子ペースト、厚膜回路基板、セラミックコア、触媒担体、転写紙、石膏、セラミック原料、電子部品材料、蛍光表示管及び同モジュール等
エンジニアリング	高効率焼成炉ローラーハースキルン、遠赤外線乾燥炉、混合攪拌装置（スタティックミキサー等）、クーラント濾過装置、超硬丸鋸切断機等
食器	陶磁器食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

なお、報告セグメントのセグメント利益については、報告セグメントに帰属しない営業費用を各報告セグメントにそれぞれ配分しております。

またセグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・マテリアル	エンジニアリング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	63,171	34,832	19,326	8,472	125,802
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,333	3,690	2,231	△771	7,484
セグメント資産	51,269	37,405	10,073	7,014	105,762
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	10	70	465	260	807
減価償却費	2,335	1,095	256	371	4,057
持分法適用会社への投資額	351	4,458	—	90	4,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,697	2,290	154	249	4,392

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	58,579	32,240	22,326	7,465	120,611
セグメント利益又はセグメント損失(△)	258	2,218	2,616	△885	4,207
セグメント資産	50,503	39,879	10,971	6,932	108,287
その他の項目					
セグメント間内部売上高又は振替高	14	72	553	260	901
減価償却費	2,483	1,291	288	378	4,442
持分法適用会社への投資額	361	5,048	—	74	5,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,903	5,075	226	232	8,437

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,762	108,287
配分していない全社資産	46,010	37,636
連結財務諸表の資産合計	151,773	145,923

(注) 配分していない全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
セグメント間内部売上高又は振替高	807	901	△807	△901	—	—
減価償却費	4,057	4,442	—	—	4,057	4,442
持分法適用会社への投資額	4,900	5,484	—	—	4,900	5,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,392	8,437	907	528	5,299	8,965

(注) 1 セグメント間内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門に係る設備投資であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
76,374	10,921	2,158	35,079	1,269	125,802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
35,377	776	98	4,080	1,182	73	41,590

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
74,007	8,652	1,978	35,243	729	120,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア		その他の地域	合計
			タイ	その他		
38,649	753	103	4,270	2,257	74	46,109

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	7,219.82円	6,986.33円
1株当たり当期純利益	675.77円	237.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,707	3,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,707	3,415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,365	14,399

3 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 235千株、当連結会計年度 241千株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 241千株、当連結会計年度 245千株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【ご参考】 2020年3月期 決算短信 補足資料

1. 当期連結業績の概要

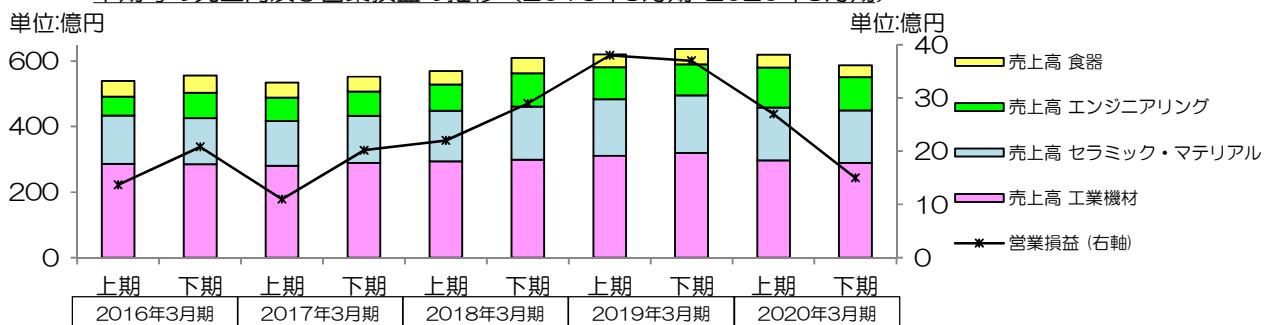
【業績】	
売上高	1,206億円（前期比 52億円減収）
	US\$1.12円の円高により、売上高 1.4億円減少
営業利益	42億円（前期比 33億円減益）
経常利益	63億円（前期比 35億円減益）
親会社株主に帰属する当期純利益	34億円（前期比 63億円減益）
【連結の範囲】	
連結会社	23社（増減なし）
持分法適用会社	4社（増減なし）
【特別損益】	
特別利益	1.3億円：PCB処理費用戻入益 0.7億円、投資有価証券売却益 0.4億円等
特別損失	14.7億円：地中埋設物処理費用 10.9億円、投資有価証券評価損 2.2億円等
【期末配当金】	
期末配当	50円/株（年間 100円/株）（前期年間 90円/株）

(1) 業績推移

（単位：億円 四捨五入）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	対前期比	
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期		
	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績		
売上高	工業機材	572	570	594	632	586	△ 46
	セラミック・マテリアル	288	280	317	348	322	△ 26
	エンジニアリング	135	146	180	193	223	30
	食器	101	92	88	85	75	△ 10
		1,096	1,088	1,179	1,258	1,206	△ 52
営業利益	工業機材	17.2	10.3	17.4	23.3	2.6	△ 20.7
	セラミック・マテリアル	16.1	18.8	26.5	36.9	22.2	△ 14.7
	エンジニアリング	4.7	9.9	15.2	22.3	26.2	3.9
	食器	△ 3.5	△ 7.8	△ 8.2	△ 7.7	△ 8.9	△ 1.2
		34.5	31.2	51.0	74.8	42.1	△ 32.7
(売上高営業利益率)	(3.1%)	(2.9%)	(4.3%)	(5.9%)	(3.5%)	-	
経常利益	47.8	48.6	69.9	97.6	63.1	△ 34.5	
特別利益	14.9	7.8	107.8	28.4	1.3	△ 27.1	
特別損失	5.9	3.8	15.8	2.8	14.7	11.9	
親会社株主に帰属する 当期純利益	44.1	41.1	134.3	97.1	34.2	△ 62.9	
1株当たり当期純利益	307.32円	286.12円	935.57円	675.77円	237.22円	-	
1株当たり純資産	5,345.27円	5,846.51円	6,941.38円	7,219.82円	6,986.33円	-	
US\$ 為替レート	121.0円	109.4円	112.0円	110.4円	109.2円	-	

半期毎の売上高及び営業損益の推移（2016年3月期-2020年3月期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2019年3月期		2020年3月期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	17	20	29	21
セラミック・マテリアル	23	9	51	11
エンジニアリング	2	1	2	1
食器	2	3	2	3
管理部門	9	6	5	7
合計	53	41	90	44

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	対前期比
有利子負債*	282	231	131	48	51	3
現金及び預金	107	113	185	141	126	△ 15
ネット有利子負債	175	119	△ 54	△ 93	△ 75	18

* 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

2. 2021年3月期の計画**(1) 重点施策****【工業機材事業】**

- 中国、タイ、北米などの海外生産拠点の増強と、販売拠点の新設や他社との協業による海外市場の開拓を進め、グローバルな事業体制を構築します。
- 商品競争力の強化により、自動車・鉄鋼・ベアリングといった重点分野でのシェア拡大を図るとともに、自動車の自動運転・電動化やIoTに対応した新商品開発により、電子半導体などの新分野、拡大分野での市場獲得を進めます。
- グループ会社を含めた国内販売拠点の再整備を行い、効率的な販売・物流体制を構築します。

【セラミック・マテリアル事業】

- 電子ペースト事業では、5Gなどの最先端の電子部品に対応した商品開発を推進し、国内外の重要顧客でのシェア拡大を図るとともに、海外での新規顧客の開拓を進めます。
- セラミックス事業では、石膏とセラミックコアの生産能力の増強と海外市場の開拓、触媒担体の性能改良と次世代商品の開発、中小型表示器の新市場開拓を推進します。
- 電子部材は、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強によるシェア拡大と新商品開発に取り組みます。

【エンジニアリング事業】

- 次世代電池などのエネルギー分野、自動車分野、エレクトロニクス分野での新商品・新技術開発と新用途開拓による拡販を進めます。
- 新素材や医薬・化粧品など新しい分野への参入と新用途展開に取り組みます。

【食器事業】

- 国内では、百貨店や直営店の再整備、ネット販売の強化、ホテル・レストラン向けの業務用食器の販売強化を図ります。海外では、新商品投入などによる米国市場の収支改善と、成長が期待される新興国市場の販売拡大を推進します。

【設備投資金額】

設備投資 70億円 減価償却費 50億円

(2) 業績予想

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。